２０２１年度

事 業 報 告 書

社会福祉法人昴

自　２０２１年４月　１日
至　２０２２年３月３１日

２０２１年度　社会福祉法人昴　事業報告

1.　はじめに

法人の執行体制が一新してスタートした２０２１年度は、順風満帆な船出とはいかなかった。埼玉県はコロナ禍における政府による１回の緊急事態宣言と２回のまん延防止措置の対象地域に指定された。また、法人内でも２０２２年１月（職員１名）と２月（利用者１４名、職員１１名）に感染者が発生し、法人事業全体に大きな打撃を受けた。そのような中においても、職員が一体となり懸命に利用者様の日常生活の支援を続けてきた。特に陽性者への介護対応等を行い、その尽力に応えるために特殊業務手当を創設し、４５名の職員が支給対象となった。

当初事業計画で掲げた課題や目標の中では、障害者芸術文化活動普及支援事業南関東・甲信ブロック広域センターに応募したが落選した。埼玉県障害者芸術文化活動普及支援事業（特色型）を受託し、越生地域と連携して作家の発掘と展示会を実施した。また、日本博を契機とした障害者の文化芸術フェスティバル関東・甲信ブロック大会の開催にも協力し、当法人の利用者３名の作品が展示された。また、２名の作家がＮＨＫ・Ｅテレで放送している「no art,no life」の取材を受けてその様子が放映された。

また、普及啓発及び発信として、法人内グループウェア（kintone）の活用を進め、事業提案と意見交換をする約３００のアプリの開発を行い、運用を開始した結果、普段なかなか対面できない職員同士のコミュニケーションを向上することにつながった。さらに年度末に予定していた強度行動障害支援者養成研修は中止としたが、喀痰吸引等研修は６回実施し、基本研修３２人（外部１２人、内部２０人）、実地研修５１名（外部３名、内部４８名）を養成し、医療的ケアがある人々の地域での支援に大きく寄与した。

一歩、人材確保と養成システムの再検討は、外国人材の確保への取り組みを進めることは、渡航制限の影響などによる社会的な動きの停滞もあり、進めることが出来なかった。介護職員初任者研修は、取り組めなかった。ただ、新たに５人の新卒職員を採用し、希望をもってこの仕事に入れるよう新入職員研修を座学中心から、体験型研修中心へとフルモデルチェンジを行った。

将来課題検討プロジェクトについては、（仮）ときがわ町グループホーム、チボリ作業棟については、予定からは少し遅れているが、現在建築に向けて準備が確実に進んでいる。一方、その他の設備課題については、ウッドショック等に資材や運搬費の高騰もあり、その実施時期の見直しを行っている。

コロナ禍にあっても、事業計画の柱についてできる限りの取り組みを進めてきた。その評価はこの次で行う。

2.　事業計画の柱に対する評価

①　「地域的バリア解消アドバイザーズ（仮）」の結成と取り組み

室長が兼務の状況でもあり、経営企画室に「(仮)SDGs・地域的バリア解消推進チーム」を位置づけることが出来なかったが、法人内拠点事業所 8 箇所で「合理的配慮の理解」に関する研修を実施した。また、kintone 内「SDGｓ・合理的配慮のタネ探し」アプリに８名の職員から１４個の投稿が寄せられた。

（例）月一回公共交通機関通勤デーを設ける。など

②　新たな地域交流拠点の創設

地域共生プラザいんくる堂のリニューアルを想定していたが、いんくる堂オーナーの合意が得られなかったため、近隣地に新たに理解のあるオーナーを見つけ、計画を進めている。

③　職員の意見や提案の積極的な反映とコミュニケーションの円滑化
Kintone 内に２つのアプリを設定し、職員の意見や提案を反映させる仕組みを開始した。このうち、「理事長直送便」には、１４人から９個の新規提案と１３個の改善提案があった。また、「SDGｓ・合理的配慮のタネ探し」アプリに８名の職員から１４個の投稿が寄せられた（再掲）。
この２つのアプリへの特に優秀な投稿をもとに、「Subaru promotion awards」を創設し、表彰した。
【表彰内容】ＭＶＰ１名、理事長賞１名、提案賞１名、敢闘賞１名、数多賞１名
（表彰投稿例）
・　ＧＨの日曜日の夕食をテラスで音楽を掛けながら食事する。
・　休憩時間が事業所によってバラバラである。
・　女性入居者の多いＧＨにダイソンドライヤーとスチーム美顔器の導入。

④　体制の再整備と職員の処遇改善
・　目標管理制度を正式に開始し、評価優秀者は６名（評価対象者５５名）であった。
※目標を設定するにあたり、「管理者との面談がどの程度効果的であったか」について職員にアンケートを実施した。
【強くそう思う(18.2%)　/　そう思う(9.1%)　/ 少しそう思う(72.7%)
あまりそう思わない(0%) /　そう思わない(0%)　/　まったくそう思わない(0%)】
・　ＧＨの全日開所に向けては、「宿泊勤務奨励手当」を創設し３月より運用を開始している。その効果を来年度から検証していく。ファミリーサポートセンター昴と西部・比企地域支援センターの事務所共用は、コロナ禍による人流制限を鑑み２０２２年７月に持ち越した。
・　そのため、現アドヴァンス・法人本部の建物の改修は行ったが、新たな取り組みや移転は再検討する。
・　「街中社中」の発展形としての「地域コンソーシアム」形成は、担当者の病休等により、進められなかった。引き続きの検討課題とする。

⑤　安全性、環境に配慮した設備・公用車の更新
・　公用車入れ替え１台、新規リース契約３台のうち１台をハイブリット車とした。また、４台ともに安全機能装備車である。
・　（仮）ときがわ町グループホームに実用性の高いソーラー給湯システムの導入を設計に組み入れた。

3.　クラスター対応における他法人からの協力・応援について

２月のクラスター感染対応に際して、下記の法人より物的、人的な多大なる支援を受けた。改めての謝意とともに報告する。(順不同)
（社福）清心会、介護施設ひまわり、（社福）邑元会　しびらき、（社福）彩明会、（社福）ささの会　どうかん、（社福）けやきの郷、（社福）啓和会、（社福）ほっと未来 SOUZOU 舎、発達障害福祉協会、（社福）グロー、（社福）八ヶ岳名水会、（社福）ゆうゆう

4.　各事業所の取り組みについて

以下、事業所ごとの取り組みについて報告する。

２０２１年度　ハロークリニック　事業報告

1.　事業報告の概要（事業年度の総括）

医療機関として、地域の方の健康と生活を守るという役割を果たすために、患者ニーズを把握し、医療とリハビリの充実を図ってきた。今後も、求められる役割を果たしつつ、地域の関係機関との連携をさらに深めながら、インクルーシブな生活や環境の支援を行っていく。

診療部門では、インテークのシステムを効率化し、新規患者にとって利用しやすい仕組みつくりを行い、必要性に応じて、地域の機関や生活の場での支援へつなぐ流れが整ってきている。また、新しいレセプトの機器を導入し、事務作業の効率化を図った。

リハビリ部門では、療育等支援事業、保育所等訪問支援などで、地域への巡回相談も積極的に行った。また、ご家族向けの学習会も継続して行い、インクルーシブな生活を支えるための情報提供も積極的に行った。

2.　重点目標及び課題への取り組みと評価

〇診療、リハビリ等の環境の向上

・インテークを電話受付からネット受付・予約システムに切り替えることで、業務の効率化が図られ、診療予約に関する苦情が、月間２０－３０件程度だったが、月間で 5 件以内となった。

・受診希望がある人に、相談内容を事前記入してもらい、受診の必要性が高い人を優先して予約したり、他機関や支援事業（西部・比企支援センターの相談、生活場面へのスタッフ派遣）に繋ぐことなどが確実に行えるようになった。

・特に就園前に受診を希望している人は、事前に保育士との面談を入れ、情報提供とアセスメントを行いつつ、より丁寧な支援を行えるようになった。３月受付では、６件実施した。

・リハビリを利用している人々に、満足度アンケートを実施した（回答数 600 程度）。スタッフの対応などへの満足度は、おおむね 90%前後だった。今後も継続して改善に取り組んでいく。

〇アウトリーチでの支援方法の拡充と、組織的に安定して支援を提供するための仕組みつくり

・契約派遣以外に東松山市内で巡回相談の充実を図り、昨年度 94 件から、125 件に増加した。特に小学校への支援を重点的に行い、昨年度 30 件から、49 件に増加した。

・また、契約での巡回以外に、保育園や幼稚園に対しても、必要性に応じて巡回相談を積極的に行った。昨年度 18 件から、29 件に増加した。

・契約での巡回について、各園にアンケート調査を行った。巡回を実施してよかった点としては、「見通しがもてた」「保育に自信が持てた」「話を聞いてもらえた」などがあげられた。巡回での担当者のフィードバックの仕方、アドバイスについて、今後継続して改善に取り組んでいく。東松山市の契約巡回については、保育課と情報共有の方法を整理し、支援の必要性が高いケースについては、保育課から他部署への働きかけをするという流れを確認した。

〇インクルーシブな生活、学習環境を整えるための方法を蓄積する

・特別支援学級の教諭とより効果的な情報提供の方法や連携方法について検討した。普通学級に読み書きや学習に関する要支援な児童が１－5 名はいるとのことであった。必要な相談に繋がっていないことも多く、学校からは学習の中での支援方法について検討する機会を持ちたいという意見があった。また、受験の配慮申請などに診断書を求められため、医療機関と連携しながら、必要なタイミングで受診や診断に繋げたいという意見があった。学校とも連携して、生活の場での支援を行いつつ、当院での正確なアセスメントと診断、フィードバックの重要性が共有された。

・学校の教諭に情報提供や連携方法についてのアンケートを行い、当院の情報提供について、6 割程度の学校が参考にしながら実際に配慮を行ったとの回答が得られた。（15 校配布 8 校回答）

2021年度派遣実績一覧

	市町村		事業名称	業種・職種	2019 全	2019 半	2020 全	2020 半	2021 全	2021 半	前年比 全	前年比 半
比企	東松山市	東松山市保健センター	親子教室指導業務委託	職員	12		9		12		△3	
			乳幼児相談事後指導業務委託（ことば）	言語	12		9		12		△3	
			乳幼児相談事後指導業務委託（からだ）	理学		12		9		12		△3
		東松山市役所子ども未来部保育課	障害児保育巡回指導業務	職員		74		76		83		△7
	小川町	小川町保健センター	親子教室業務委託	発達相談員	1	10	1	7	1	11		△4
			作業療法相談業務委託	発達相談員（作業）		19		20		22		△2
			理学療法相談業務委託	発達相談員（理学）		5		5		5		
	嵐山町	嵐山町健康増進センター	言語聴覚士派遣委託	言語	18		15		18		△3	
			理学療法士派遣委託	理学		12		10		6		▲4
			作業療法士派遣委託	作業						6		△6
		こども課	嵐山町発達支援等巡回訪問事業業務委託	専門知識を有する者		17		10		6		▲4
	川島町	川島町保健センター	乳幼児健全発達支援事業委託（発達支援教室「つくしんぼ」）	職員	11		10		12		△2	
		（健康増進課）	乳幼児健全発達支援事業（発達相談「ことば」）	言語	8	4	8	6	8	4		
	吉見町	吉見町保健センター	親子教室等委託事業（おひさま教室）	職員	11		10		12		△2	
			親子教室等委託事業（理学療法相談）	理学		12		12		12		
			親子教室等委託事業（ことばの相談）	言語		12		12		12		
		吉見町子育て支援課	吉見町子育て支援等相談業務委託	職員	12		12		12			
	滑川町	滑川町保健センター	親子教室業務委託	職員	11		11		12		△1	
			ことばの相談業務委託	言語		30		23		24		△1
			こども発達相談業務委託	理学／作業		12		12		12		
		滑川町学童保育運営協議会	子育て支援拠点わくわく太郎業務委託契約書	職員						12		△12
	ときがわ町	ときがわ町保健センター	療育支援事業たまぴよ教室業務委託	職員		6				3		△3
		福祉課児童福祉担当	発達支援巡回相談事業委託	職員	9		9		9			
	東秩父村	住民福祉課	保育所児童発達支援相談事業委託	専門性を有する職員	2		2		2			
					107	225	96	202	110	230	△8	△22▲8

比企外	行田市	行田市保健センター	親子教室発達相談事業委託	職員	23		23		24		△1	
			発達障害巡回相談事業	職員	8		8		6		▲2	
	北本市	北本市立こども発達支援センター	児童発達相談事業	理学	3	7	3	7	3	7		
	鳩山町	鳩山町保健センター	子どもの発育発達相談業務	言語		3		3		3		

県		西部福祉事務所	障害児等療育支援事業(比企圏域)		2019	2020	2021	前年比
				施設支援	425	457	449	▲8
				訪問療育	685	481	648	△167
				外来療育	822	860	1040	△180
				計	1932	1798	2137	

保育所等訪問支援		2019	2020	2021	前年比
	契約実績	16	14	21	△7
	訪問回数	89	57	64	△9

２０２１年度　西部・比企地域支援センター　事業報告

1.　事業報告の概要（事業年度の総括）

当事業所では、多様化する相談に対応していくために、相談支援の質の向上、地域移行・地域生活の支援、障害児支援の推進を事業計画の中心に位置づけていた。

個別相談での新規相談は、委託相談 48 件、特定・障害児相談 9 件、一般相談 7 件、自立生活援助 3 件、早期退院支援推進事業 3 件であった。特定・障害児相談と自立生活援助以外は目標値を達成している。特定・障害児相談に関しては、困難事例を中心に受けており、他の特定相談事業所を委託相談としてバックアップする等の動きを取ったために、目標値の達成に至らなかった。自立生活援助に関しては、急遽単身生活を余儀なくされたご利用者に、迅速に対応することが出来た。目標値には 2 件足りなかったものの、引き続き周知をしていくことが必要である。

自立支援協議会では各プロジェクトや連絡会の事務局を担い、プロジェクトの取組や今後の進め方等について協議した。令和 4 年 1 月には地域生活支援拠点の事業所として登録しその整備を進めた。

療育等支援事業については、行政機関や教育機関等への周知活動を積極的に実施した。結果として、相談依頼の間口が広がり、医療機関に繋がる前段階の相談依頼が増加した。従来の体制では拾う事が出来なかったニーズの発掘に繋がったと考えられた。

2.　重点目標及び課題への取り組みと評価

〇複数担当制を作り、レヴューの回数を増やして共有の機会を増やすこと

・特定相談と一般相談支援や委託相談支援、自立生活援助の組み合わせといった形を取り、複数担当制を敷いて対応することが出来た。、特定・障害児相談に関しては、困難事例を中心に受けており、相談員の困りごとにタイムリーに対応するよう取り組みを進めた。たとえば、ケースレビューの回数を月 1 回から月 2 回に増やした。また事例検討も参加人数等を絞った形で頻度を増やして実施した(月 1 回から月 3～4 回)。次年度は引き続きそのような機会を担保し、ケース報告や事例検討を通して、相談員のスキルアップも図っていく。

〇情報発信のツールを整理してマニュアルを作成し、誰でも発信が出来るようにする

・情報発信のツールやマニュアルの作成については、担当職員の病休もあり十分に進めることが出来なかった。子育てサロンの周知を Twitter で行う(9 回)などしたが、実際は電話でのやり取りになるなど利用者側のアクセスのしやすさや、そもそも相談支援の対象となる方々が携帯電話を持っていないあるいは、持っていても SNS に馴染みがないといったことがあった。まだ支援が届いていない方へ支援を届けるには SNS の活用とチラシや葉書、対面といったアナログな方法とを併用する必要があることが改めて確認された。次年度は公式 LINE アカウントの活用などを含めて、デジタルとアナログ両者を併用した情報発信に取り組む。

〇翻訳機の導入や研修を通じて、外国籍や高齢の相談者に対応できるようになる

・iPad を用意して翻訳アプリを導入した。外国籍や高齢の相談ケースの対応については、地域包括支援センターと連携して勉強会を行ったり事例検討会に参加したりした。その後、地域包括支援センターや介護保険事業所から個別ケースで相談対応の依頼(3 件)が入っており一定の効果が出始めていると考えられた。またそういったケースは多問題・多課題ケースであることがほとんどであり、ひとまず事業所の中で事例を丁寧に積み重ねていく必要があると考えている。

西部・比企地域支援センター実績比較

■相談支援を利用した障害者等の人数

（相談支援を利用した障害者等の人数と障害種別）　（人）

		2018	2019	2020	2021	前年度比
障害者	新規	18	17	15	29	14
	継続	127	139	198	213	15
障害児	新規	24	23	12	21	9
	継続	50	49	85	79	▲ 6
計		219	228	310	342	32

支援方法　（件）

	2018	2019	2020	2021	前年度比
訪問	1,296	1,029	987	1,007	20
来所相談	218	138	190	169	▲ 21
同行	101	159	124	104	▲ 20
電話等相談	986	439	649	573	▲ 76
個別支援会議	192	232	147	146	▲ 1
関係機関	629	677	769	833	64
計	3,422	2,674	2,866	2,832	192

（件）

		2018	2019	2020	2021	前年度比
特定相談	計画作成	84	87	93	105	12
	モニタリング	266	292	327	442	115
障害児相談	計画作成	20	30	25	26	1
	モニタリング	36	63	63	92	29
一般相談	地域移行	15	17	33	26	▲ 7
	地域定着	67	65	77	105	28
	緊急対応	9	14	26	20	▲ 6

２０２１年度　相談支援センターYeast　事業報告

1.　事業報告の概要（事業年度の総括）

当事業所では、様々なニーズのある人への相談体制を構築する為、地域の関係機関との連携を進めてきた。相談業務を通じて見える地域の状況や課題を、法人内外に情報発信していく事を役割として認識してきた。地域の中で積極的に開催してきた研修会が中止となる中、寄居町基幹相談支援センターより地域移行・地域定着についての研修依頼があり、職員を派遣し開催に繋げたことは一定の成果となった。

特定相談・障害児相談では複数担当制を敷くことで、役割分担がしやすくなり、心理的な負担が軽減された。又、新規相談のインテークの際にも、2 名体制で実施する事により今までより丁寧に対応する事が出来た。

一般相談・自立生活援助では地域定着支援 6 名、地域移行支援は 1 名の地域移行が達成できた。自立生活援助では 3 名と契約し、それぞれの支援の振り返りや意見共有が図れた。また、医療関係者とも連携を図りながら、関係性を構築し、会議や研修機会の設定に繋げることが出来た。

障害児等療育支援については、行政や教育関係者、児童養護施設等へ訪問して、現状の課題について意見交換を行なった。自立や地域生活の定着について話し合う機会をつくる事で、意見交換や情報提供が行えた。

2.　重点目標及び課題への取り組みと評価

〇サービス等利用計画案やモニタリングの内容、書類について定期的に会議で共有・検討する。その結果、チーム支援となるようにする。

・所内で行なっている会議の中では、様々なケースに応じたレビューを細やかに取り入れたことにより、複合的な視点で課題やアイディアを共有することが出来た。その効果として、緊急時対応が必要な際に、ケース主担当が不在だった場合でも、他の職員が把握していたことにより速やかな対応が可能となった。また書類の作成においても職員間で相互に確認し合う事により、情報の共有と、日常的なコミュニケーションが意識的にとれる等の効果があった。

複数担当制の課題としては、関係機関やご家族と行う日程調整の中で、調整が難しくなってしまい、主担当のみで対応す事があげられた。

利用している人の様々な生活場面に関わる相談員の役割は重要であり、今後も、一つひとつの事例を丁寧に積み重ねスタッフ間で共有する事により、チームマネジメント能力の向上に繋げていきたい。

〇相談ケースは丁寧に対応し信頼関係を作る。保育園や学校等で研修機会を作り、自立協を通じたネットワークで多分野との連携を深める。

・学校関係や保育園関係の研修会の中止が続き、例年より開催機会が得られない中で、2021 年度は 7 回開催した。深谷市相談支援部会の中で、自立生活援助等の取り組み等通してネットワークを広げて欲しい、との要請をうけ、大里圏域の相談支援事業所(基幹相談支援センター含む)・病院・保健所・児童相談所等、関係機関にパンフレット等を持参し、サービスの理解、周知と連携を図った。

療育のケースでは、ケース会議に熊谷神経クリニック・北部療育センター・ハロークリニック等の医療機関が参加するなど、関係機関と繋がりが増え、積極的な意見交換が行なう事ができた。

相談支援センターYeast相談実績年度比較

相談支援センターYeast

特定相談	2018	2019	2020	2021	前年比
計画作成	83	66	56	70	14
モニタリング	167	179	227	212	△ 15
計画・モニタ	5	0	0	0	0

障害児相談	2018	2019	2020	2021	前年比
計画作成	17	17	19	17	△ 2
モニタリング	21	25	32	31	△ 1
計画・モニタ	0	0	0	0	0

一般相談		2018	2019	2020	2021
地域移行支援	基本	0	5	15	20
	退院退所	0	1	1	2
地域定着支援	基本	0	8	37	36
	緊急対応	0	2	5	9

※地域移行支援は、体験利用、退院月集中等の各種加算を含む

自立生活援助	2018	2019	2020	2021	前年比
基本	-	-	5	3	△ 2
同行	-	-	5	8	3

障害児等療育支援事業（北部圏域）

分類	2018	2019	2020	2021	前年比
施設支援	311	307	342	361	19
訪問療育	631	537	537	516	△ 21
外来療育	323	308	257	260	3
計	1,265	1,152	1,136	1,137	1

２０２１年度　デイセンターウィズ　事業報告

1.　事業報告の概要（事業年度の総括）

当事業所では、様々な要因により外出等の機会が少ない中、社会・地域の様子や状況を踏まえつつ一日外出等の企画を実施してきた。次年度以降もサービス提供が以前と同様の方法では厳しい状況が起こるとしても知恵と工夫と思い切りで、利用している人に様々な機会を提供する思いを強くする１年となった。

生活介護では、一日外出企画の他、体育館活動等外へ出る機会、体を動かす機会を減らさないよう実施した。また１名が体調不良により入院し、その後経鼻経管になっての退院に対し、ご家族・GH・医療（病院・訪問看護）等の連携と協力で入院以前とほぼ同様の生活を取り戻せた。ただ、昨年度は生活介護を利用している人２名、利用契約はしていたがここ数年在宅療養をしていた１名が逝去した。皆さん３０～４０歳代であり急な逝去であった。

就労継続支援Ｂ型では、移動販売車もぐりんの実施は出来なかったが、公園清掃等の清掃事業を例年同様に実施することで工賃を下げることなく支払う事が出来た。

大規模改修については物価高騰等もあるがいつでも実施できるよう、利用する人・職員・地域をテーマに今後も課題を整理していく予定である。

2.　重点目標及び課題への取り組みと評価

〇親あるうちに成年後見制度等の利用意向を確認し、親亡き後の支えを明確にする。

・成年後見制度の研修を職員向けに１回実施。

対面研修（12 名参加）と共に全職員へ文書研修としても配布した。

ご家族へ向けての状況及び意向調査は検討チーム内での項目の検討にとどまっている。次年度に継続して実施していく。

〇医療職やご家族と情報共有・交換し健康増進や予防の為のプログラムや設備を整理する。

・２名（経鼻経管１名、導尿１名）について、MCS（メディカルケアステーション）を導入して、GH・病院・訪問看護・通所との連携を開始した。

３名に対して、体育館活動の中でウィズ運動計画を作成し個別支援計画等と連動した健康づくりを実施した。

〇外部への研修や資格取得を進め、知識や理解を深めた上での支援や活動の外部評価を受け、質の向上を目指す。

・所内研修、外部研修ともに積極的に実施できた。所内研修は正職員が持ち回りで年１回の研修講師を努めた。外部研修については非常勤職員からの積極的な立候補もあった。引き続き職場全体のスキルアップを目指し全職員に向けて研修情報を周知していく。

【所内研修】全９回

（虐待防止、誤嚥・ポジショニング、合理的配慮、アート、成年後見、第三者評価、
感染予防、クラスター振り返り、てんかん

【外部研修】

バリアフリーキャンプ in 山梨　１名
県社協キャリアパス研修　３名申し込みも中止
食品衛生責任者研修　１名
強度行動障害支援者養成研修（実践）　４名
日本博を契機とした障害者の文化芸術フェスティバル　１０名
法人内非常勤職員向け基礎研修　２名
喀痰吸引等研修　３名

・ICT とアナログを併用したルールを整理し、情報・支援の方向性に対するスタッフの連携を強化する。

法人内グループウェアについては慣れることを目的に昨年度はヒヤリハットを重点的に実施した。報告されて事項に対しては管理者が全てにコメントを出すことで支援に対する考え方等の共有を図った。年度合計９８件。アプリについても業務効率を目指し起案書やこづかい記録等作成し、テスト運用を開始した。

・就労活動の在り方を「生活介護への統合」を視野に入れ検討。

就労担当職員が非常勤中心だった体制を正職員１名を中心に据えたチームによる支援体制に見直し、全体把握や事業所での情報共有等を強化した。業務は大きく縮小することなく生活介護事業との仕事の共有含めて次年度へ検討を継続する。

２０２１年度　アドヴァンス　事業報告

1.　事業報告の概要（事業年度の総括）

当事業所では、地域における重症心身障害で且つ医療的ケアのある人や行動障害のある人に対して、日中活動を通じて外出・就労機会や見守り隊ボランティアによる地域貢献など、多様な体験ができる通所事業所の役割を認識し、事業を進めてきた。

・生活介護では、医療的ケアのある人１名を４月～新規契約した。介護職員の喀痰吸引等研修も速やかに実施し、６月には４名の職員が研修終了した。

他にも近隣の特別支援学校（高等部）からの実習希望があり、地域に住んでいる呼吸器使用の実習生を１名受け入れることができた。

また、自分の思いを伝えることが困難な重症心身障害をもった利用している方を中心に、自分新聞や自分をモデルにした雑誌等を作成し、事業所内だけでなく、関わりのある法人外の事業所や医療職にも見てもらい、普段の様子やどんなことを感じて日々を過ごしているかを知ってもらえるような工夫をした。

・就労継続支援Ｂ型（RiceonRice）では、これまで行ってきたレストトラン営業などの飲食部門を終了したため、クッキーやケーキなどの製菓作業を開始し、販路を開拓してきた。また、今までも継続していた「街中社中」の施設外就労や公園清掃作業に加えて、法人内グループホームの清掃作業や通所事業所の厨房作業の手伝いなどを、工賃確保の為に新たな作業として行った。

・いんくる堂への移転準備は、週１回、重症心身障害の利用している方を中心に、いんくる堂を拠点として過ごしてきた。後期は、職員の体制が調整できず、移転準備を継続できなかった。

2.　重点目標及び課題への取り組みと評価

〇複数の職員で業務を担当しているため、ＩＣＴ等を活用しコミュニケーションを日頃から取ることにより、個別支援計画に沿った支援を行えるように情報共有する。

・個別支援計画の目標を１つに絞り、アドヴァンス独自の計画書式を使用し、目標を共有しやすいようにした。毎日使用する記録書式に、それぞれの計画目標を記載し、いつでも確認できるようにした。また、そういった記録や情報をグループウェアで共有できるようにし、職員間で常に目標を意識できるようにした。

〇スタッフ全体で話し合い、利用している人、ご家族の意向を確認した上で、曜日や日ごとに特定の利用している人にターゲットを絞ることで活動メニューの幅の拡充を図る。

・前期で活動に関するアンケートを利用している方・ご家族に実施した。その結果に基づき、月２回程度のペースで、リクエスト活動デーとして、意向に沿った活動を実施した。それぞれの希望ということもあり、利用している方の満足した表情がみられていた。またリクエスト活動により、新しい外出先の開拓や体験もすることができた。

〇アンケート調査、初期利用時の意向と個別支援計画を把握し、連絡帳の記入欄を細分化して活用し、ご家族と意識を共有する。

・休日の過ごし方等についてのアンケートは実施したが、ご家族の意向やご自宅での過ごし方などに差がある為、書式を統一せず、それぞれの使いやすい記入方法で連絡帳を使用することにした。その中でも、思いをより伝えやすくしたい利用している方には、ご本人の感想欄などを連絡帳に追加し、ご家族とも日中活動について話しやすくなるような工夫をした。

２０２１年度　松の実　事業報告

1.　事業報告の概要（事業年度の総括）

　当事業所では、４月から利用者１名（週２回）を新規受け入れを行ない、契約者２３名でスタートした。昨年度と同様に、作業については公園掃除や販売を行ってきたが、GDL作業は時期によって作業が少なく、給与が減ってしまうことがあった。余暇活動は運動（ウォーキング・山登り）や趣味（松の実ファーム・アート）などを実施してきた。

　職員の入れ替わりや退職があったが、積極的な求人活動を行い、事業所内に留まらず、法人内の他事業所にも新しい人材の確保につなげることができた。今後、GH との連携体制や地域生活の充実を進めるためには、人材の確保をより積極的に行う必要がある。

また、ご家族の高齢化が徐々に進み始めており、在宅支援や余暇支援などについて、ご家族の負担軽減を含め、相談支援事業所と連携し検討を進めることが重要である。今年度、行ったアンケート結果を勘案し、ひとりひとりのニーズに寄り添った支援を進めていかなければならない。

　新たに強度行動障害者支援者養成研修を４名が受講（事業所全体では７名受講済み）した事により、モデルケースに対して職員全体で支援の組み立てを行うことができた。又、支援手順書を作成した事により、他事業所やご家族が支援に入る際に、方向性を示す事ができた。

2.　重点目標及び課題への取り組みと評価

〇ご利用者様ひとりひとりの将来の生活イメージを話し合う機会を持つ。

　支援計画の中で将来希望する生活についてアンケートを実施し、職員間で共有を行った。

・個別支援計画満足度については、おおむね満足評価となった。作業参加や運動・趣味などニーズに合わせた計画の希望が多かった。安定した開所ができ、作業・活動提供や連絡方法について評価を受けた。

・将来的な生活の希望については、地域での生活を継続する希望が大半であったが、数名の入所希望者もあった。GH 入居者からは 365 日開所の希望が多数であった。ご家族の高齢化もあり、土日の介護負担も増えてきており、今後に向け GH スタッフと密に話し合いながら進めていきたい。

〇支援者に求められる技術・専門知識の取得のための育成制度の作成、構築を目指す。

・モデルケースを定め、様々な職員が支援にかかわる様に、体系的にすすめてきた。
手順書については喀痰吸引手順書を応用し、手順を 17 段階に分けて作成したが、実践に使用するまでには至らなかった。その理由としては職員間の知識の違いや人員不足等で、引継ぎや計画を立てる事ができなかった。手順書は、ご家族や他事業所への引継ぎに使用する事ができ、支援の方向性の共有を行った。

〇目標管理制度については、管理者が一緒に取り組むという意識を持てず、職員個々の意識づけ等もうまくできず、達成状況が低くなってしまった。次年度は事業所全体で事業所目標を意識できる様に、定期的（毎月）に会議の中で確認する事により意識を高め、達成度を上げていきたい。

〇研修については、強度行動障害従事者研修の他に喀痰吸引等研修などに参加した。

２０２１年度　ワークショップ・チボリ　事業報告

1.　事業報告の概要（事業年度の総括）

当事業所は、多機能型事業所として利用している人の多様なニーズに対応するため①地域貢献を目的とし事業所以外の場所で新しい人と関り色々な経験をする事、②生活介護事業で運動や表現（音楽）などの新しい活動を取り入れ継続する事、③就労継続支援 B 型事業で工賃向上に向けた商品開発や販路の拡大を進めてきた。

生活介護の活動では、2 名が創作活動の時間を取り入れ継続できた。音楽活動については対応できる職員が少なく活動を組むことが難しかったため、後期は調理体験（簡単な調理やおかし作り）に変更した。運動については東松山の体育館で行う活動に参加はしたが、時間や距離の問題で継続できなかった。

就労継続支援 B 型では、工賃向上（16,000 円）を目標として、販路の拡大により昨年度に比べ収入は約 8%アップした(平成 26 年度より減少し続けていたところ初めて前年度を上回った）が、原材料の高騰や製パン機器の修理等の支出も多く、工賃向上には繋がらなかった。

地域の人とのつながりによる活動については、あゆら（コロナ対策のための借家）に隣接する保育園が管理している神社の清掃を先生と一緒に行ったり、お寺マルシェに出店したり、こども食堂のボランティアや笑カフェのお仕事体験を継続して行う事ができた。

2.　重点目標及び課題への取り組みと評価

〇達成可能で具体的な個別支援・目標工賃を設定し事業所内に掲示し共有することで目標・方向性を明確にすること。

・目標については事業所内への掲示ではなく、グループウェアでの共有とした。目標工賃に向けて、職員 3 名の目標達成度評価の項目とし売上げアップに向けて方向性を明確にできた。取り組んだ内容としては、販路拡大やパン廃棄の削減、新作パンの発売等であった。新作パンの発売については、今年度パン職人を中心に会議を開き、利用する人が作りたいパンを考える機会を作った。そのうち、１名は作りたいパンを試作し商品化した。個別支援計画の目標として新しいパンを作ることにチャレンジした人は２名で、１名の方のかぼちゃパンは季節限定品として商品化され販売した。もう１名は映えるパンとしてクリスマスツリーパンを試作しお店で販売した。

〇個々の支援では、障害特性や個性を理解し、それぞれの希望や想いに配慮しながら日々の変化等をチャットツールや支援記録で共有する。また職員間で課題や状況把握や情報共有を適切に行う。

・日々の変化の記録や共有についてはグループウェアを利用しできたが、それぞれの希望や想いに配慮しながら計画的に活動を組むことはできなかった。音楽活動や畑作業なども計画的に実施できなかった。特に音楽活動は職員の力量によるところが大きく、対応できる職員が少なかった。

〇利用する人それぞれに定期的な話し合いを実施し、個別支援、少人数活動等で新しい活動を見出し、１人１人の希望に寄り添った支援を心掛ける。

・定期会議は隔月で行った。個別や少人数での活動も行ったが、職員の体制（家族のコロナウィルス感染症や検査結果待ちのお休み等）で実施できたのは約４割程度だった。

・多様なニーズに対応する為の環境整備や、老朽化していく建物への課題については、将来課題プロジェクトで検討しながら計画を立てている。

1．事業実施状況

「月別開所日数、定員と述べ利用者数」

デイセンターウイズ		2018	2019	2020	2021
生活介護	開所日数	256	254	258	257
	契約者数	492	464	465	473
	定員数	30	30	30	30
	実利用者数	462	461	406	372
	延べ利用契約者	7777	7601	6898	6574
	利用率	101%	100%	89%	85%
就労継続支援B型	開所日数	256	254	258	257
	契約者数	132	132	132	112
	定員数	10	10	10	10
	実利用者数	132	132	131	132
	延べ利用契約者	2410	2319	2426	1983
	利用率	97%	94%	91%	77%

アドヴァンス		2018	2019	2020	2021
生活介護	開所日数	257	257	257	257
	契約者数	300	312	336	326
	定員数	15	15	15	15
	実利用者数	297	300	312	302
	延べ利用契約者	3629	3755	3795	3754
	利用率	94%	97%	98%	97%
就労継続支援B型	開所日数	252	252	242	254
	契約者数	144	120	96	108
	定員数	10	10	10	10
	実利用者数	132	120	92	104
	延べ利用契約者	2545	2085	1331	1434
	利用率	107%	101%	83%	56%

松の実		2018	2019	2020	2021
生活介護	開所日数	256	255	255	256
	契約者数	300	290	288	276
	定員数	20	20	20	20
	実利用者数	300	290	277	272
	延べ利用契約者	5475	5377	5262	5435
	利用率	107%	105%	103%	106%

ワークショップ・チボリ		2018	2019	2020	2021
生活介護	開所日数	254	253	253	255
	契約者数	145	144	137	142
	定員数	10	10	10	10
	実利用者数	145	144	137	142
	延べ利用契約者	2950	2936	2817	2877
	利用率	116%	116%	111%	113%
就労継続支援B型	開所日数	254	253	253	255
	契約者数	139	137	139	134
	定員数	10	10	10	10
	実利用者数	139	136	139	134
	延べ利用契約者	2527	2501	2575	2335
	利用率	99%	99%	102%	92%

就労継続支援B型工賃

名称	施設種別	2020		2021	
		月額	時間額	月額	時間額
チボリ（パン作業）	就労継続B	￥ 13,224	￥ 201	￥ 13,298	￥ 201
チボリ（共同受注：畑作業）	就労継続B		￥ 200		
アドヴァンス（RICEONRICE）	就労継続B	￥ 23,048	￥ 319	￥ 22,419	￥ 300
ウイズ（公園管理・資源回収）	就労継続B	￥ 20,105	25回	￥ 19,462	

生活介護事業所作業

名称	施設種別	2020		2021	
		月額	時間額	月額	時間額
アドヴァンス（生活介護）	街中社中	￥ 3,703	￥ 300	￥ 3,703	￥ 300
松の実（生活介護）	生活介護	￥ 1,113	5.8 回	￥ 1,120	4.0 回
松の実（生活介護）	街中社中	￥ 2,458	￥ 300	￥ 2,534	￥ 300

就労支援等　作業収入一覧

デイセンターウイズ

名称	施設種別	2020	2021
もぐりん	就労支援B型	21,500	0
東松山管理公社	〃	351,450	0
朝日緑化土木㈱	〃	2,963,840	3,062,290
嵐山町役場	〃	622,710	622,710
エコｻｰﾋﾞｽ事業	〃	174,600	215,800
リサイクル	〃	25,460	14,150
埼玉緑のﾄﾗｽﾄ協会	〃	409,200	409,200
鈴木造園	〃	660,000	693,000
合計		5,228,760	5,017,150

アドヴァンス（riceonrice）

名称	施設種別	2020	2021
店内売り上げ	就労支援B型	3,191,480	1,177,930
弁当売り上げ	〃	817,742	276,550
GDL	〃	682,275	643,950
公園清掃委託費	〃	1,752,448	1,947,802
街中社中(公園以外)	〃		271,920
その他（宴会、金券、大口弁	〃	980,240	224,890
昴内清掃			198,530
合計		7,424,185	4,741,572

ワークショップ・チボリ

名称	施設種別	2020	2021
パン作業	就労支援B型	6,707,060	7,379,760
		105,600	0
合計		6,812,660	7,379,760

松の実

名称	施設種別	2020	2021
焼きかりん	生活介護	7,500	9,750
フロランタン	〃	19,400	27,600
マドレーヌ	〃	5,450	7,150
まんじゅう	〃	0	25,020
あんこパウンド	〃	6,900	7,600
レモンパウンド	〃	7,700	9,150
クッキー		1,350	1,050
合計		48,300	87,320

２０２１年度　ファミリーサポートセンター昴　事業報告

1.　事業報告の概要（事業年度の総括）

事業所全体として一人暮らしの支援や地域でより複雑なニーズのある人々へ在宅支援の軸になる為、まず現在の契約者のサービス提供について整理し、他法人への移行を事業所内で協議した。

新規に利用を希望する人の受け入れは出来なかったが、10 月より実施した固定勤務を考慮し、今後の受け入れシミュレーションを進めた。

また、重度障害者等包括支援による一人暮らし支援は当法人によるサービス提供量の比重の多さが課題となっていた。その対応として、3 ヵ月の引継ぎ期間を経て、1 月より週 2 回夜間から朝までをご家族や他法人へ移行することが出来た。

短期入所では、定員を 3 名に戻す時期を見計らってきたが、2 名のまま受け入れを継続した。月によって変動はあるが 20 名～30 名の利用希望があり、少しずつ希望者が増えてきている。地域ニーズの中では短期入所の希望も多く、見学・体験を経て新規利用希望者 3 名と契約した。その他、生活サポート事業も需要が多く、新規希望者 15 名と契約した。

事業所拠点を地域共生プラザいんくる堂へ移転を目指したが、年度内の達成はできなかった。その為、自立生活援助や地域定着支援を西部・比企地域支援センターと同一事務所での運営は次年度に持ち越した。

また、個別支援の質の向上へ向けてグループウェア上で支援情報を記載し、利用者基本情報シートの作成を行い、情報共有が円滑に行えるシステムを構築した。

2.　重点目標及び課題への取り組みと評価

〇初任者研修の開催、新規登録ヘルパーの確保と定着の取り組み

・研修内容や初任者研修を実施しているスクールへの市場調査を行い、近辺のスクールでは定員割れしている状況、ハローワークの職業訓練で取得が可能であることが分かった。実働する上でスクーリングや演習の時間、業務の負担感、人材確保の部分を勘案し、開催に至らなかった。登録ヘルパーについては 2 名が退職し、1 月より登録ヘルパーを 1 名確保し平日の支援を担っている。

〇利用する方の「やりたいこと実現」の企画、イベントを行う。

・7 月に居宅介護等、短期入所を利用する人々へやりたいこと（自由記載・選択項目）のアンケートを実施した。年 2～3 回を目標としながら、1 回のみの実施となったが、相談を重ねスポーツ観戦・BBQ・温泉と盛りだくさんの内容となった。

〇働き続けるための職場環境の整備

・家庭状況や働きやすさについて等を職員各々に確認し、一部職員を対象に 10 月より固定勤務を実施することが出来た。コミュニケーション機会の確保を意識し、会議を月 3 回実施し、グループウェアを活用した情報共有システムも構築できた。離職者は居なかったが家庭との両立の中で異動希望があり、断続勤務・年中無休・公休日の不定期さが当事業所の課題となっている。

〇快適で泊まり続けたい短期入所に向けたコンセプトのリニューアル

・7 月に短期入所の契約者へどんな部屋に泊まりたいか、どのようなことを求めているかアンケートを実施した。購入する家具の見積もりは取ったが、壁や床の状況など経年劣化もあり傷や破損個所があった為、まずは修繕を行う事とした。不必要な家具も撤去し、建物内の整理整頓を済ませた。各居室のリニューアルは次年度へ持ち越しとなった。

FSC昴サービス実施分類ごとの実績

		2019		2020		2021		増減（前年度比）	
		件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間
身体	児者別	148	824.00	99	174.00	44	55.00	△ 55	△ 119.00
	児童	9941	10478.00	10071	11136.00	9275	10307.50	△ 796	△ 828.50
	成人	10089	11301.50	10170	11310.00	9319	10357.50	△ 851	△ 952.50
家事	計	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	児童	157	297.75	162	225.50	113	163.50	△ 49	△ 62.00
	成人	157	297.80	162	225.50	113	163.50	△ 49	△ 62.00
重度訪問	計	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	児童	37	158.50	23	102.50	17	76.00	△ 6	△ 26.50
	成人	37	158.50	23	102.50	17	76.00	△ 6	△ 26.50
行動援護	計	33	48.00	10	12.00	6	6.00	△ 4	△ 6.00
	児童	221	1082.00	215	716.00	186	694.00	△ 29	△ 22.00
	成人	254	1130.00	225	728.00	192	700.00	△ 33	△ 28.00
同行援護	計	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	児童	25	98.00	22	111.50	20	103.00	△ 2	△ 8.50
	成人	25	98.00	22	111.50	20	103.00	△ 2	△ 8.50
移動支援	計	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	児童	498	2717.25	310	1426.50	330	1493.50	20	67.00
	成人	498	2717.25	310	1426.50	330	1493.50	20	67.00
訪問介護	計	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	児童	153	153.00	42	42.00	43	43.00	1	1.00
	成人	153	153.00	42	42.00	43	43.00	1	1.00
生活サポート	計	77	49.25	3	3.00	19	3.00	16	0.00
	児童	616	717.85	559	472.75	453	663.80	△ 106	191.05
	成人	688	769.00	576	509.50	472	675.30	△ 104	165.80
重度包括	計	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	児童	412	2900.15	624	4340.00	501	5230.00	△ 123	890.00
	成人	412	2900.15	624	4340.00	501	5230.00	△ 123	890.00
合計	計	258	921.25	112	189.00	69	67.50	△ 43	△ 121.50
	児童	12060	18602.50	12028	18572.75	10938	18774.30	△ 1090	201.55
	成人	12318	19523.75	12140	18761.75	11007	18841.80	△ 1133	80.05

FSC昴契約者数

	児者別	2019	2020	2021
身体	児童	3	3	1
	成人	24	24	26
	計	27	27	27
家事	児童	0	0	0
	成人	2	2	2
	計	2	2	2
重度訪問	児童	0	0	0
	成人	4	4	2
	計	4	4	2
行動援護	児童	1	1	1
	成人	11	11	9
	計	12	12	10
同行援護	児童	0	0	0
	成人	2	2	2
	計	2	2	2
移動支援	児童	0	0	1
	成人	26	26	9
	計	26	26	10
訪問介護	児童	0	0	0
	成人	1	1	1
	計	1	1	1
生活サポート	児童	4	4	5
	成人	67	67	105
	計	71	71	110
重度包括	児童	0	0	0
	成人	1	1	1
	計	1	1	1
合計	児童	8	8	8
	成人	138	138	157
	計	146	146	165

ショートステイ事業所ごとの実績　～年間一覧～

			2019			2020			2021			前年度比	
	契約者の別	人数	件数	延べ利用日数	人数	件数	延べ利用日数	人数	件数	延べ利用日数	人数	件数	延べ利用日数
すばる	児童	7	4	8	7	18	38	5	7	14	▲ 2	-11	-24
	成人	91	229	458	91	495	1149	59	224	447	▲ 32	-271	-702
	計	98	233	466	98	513	1187	64	231	461	▲ 34	-282	-726
あすく	児童	0	0	0	2	10	21	0	0	0	▲ 2	-10	-21
	成人	15	8	0	11	72	168	16	12	24	5	-60	-144
	計	15	0	0	13	82	189	16	12	24	3	-70	-165
とまり木	児童	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	成人	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
カンパーニュ	児童	0	0	0	0	0	0	1	2	2	1	2	2
	成人	1	3	6	0	0	0	1	16	33	1	16	33
	計	1	3	6	0	0	0	1	18	35	1	18	35
合計	児童	7	4	8	9	28	59	5	5	16	▲ 4	-23	-43
	成人	110	240	464	105	567	1317	76	76	504	▲ 29	-491	-813
	計	117	244	472	114	595	1376	81	81	520	▲ 33	-514	-856

２０２１年度　共同生活ホームすまいる(比企東部地域)事業報告

1.　事業報告の概要（事業年度の総括）

当事業所では、医療的ケアや行動障害に対応したグループホームを運営し、週末の帰省など、ご家族との協力の中で地域生活継続の一端を担ってきた。しかし、ご家族の高齢化なども進み、将来的に「今の暮らしを続けることができるのか」といった不安の声が大きくなってきた。実態として 2021 年度中には、2 名が入所施設への移行を理由に退所した。次年度には、地域生活を続けるうえで基盤となる役割をもう一度整理して、生活の場として役割を十分に果たせるようにしたい。各ホームの全日開所を目標に、人員の確保、育成や法人全体での協力体制の構築をスケジュールに沿って進めていく。

建物の老朽化への対応としては、法人将来課題としてクインテット、カトレアの移転統合の方向性を、ご家族とも共有した。具体的な設計案や、土地の取得も進んだ。2023 年度の移転を目指して、対応を進めている。

グループホームからの一人暮らしについては、本年度においても実現には至らず、取り組み方法についての見直しを行った。次年度は、一人暮らし支援における研修開催や、自立体験ルームの設置、活用など具体的な目標を掲げ、多様な暮らしを実現させる。

2.　重点目標及び課題への取り組みと評価

〇ご家族とのより良い信頼関係の構築

・ご家族や後見人、関係機関に向けて、グループホームとしての担当する職員を紹介できるように、勤務の調整を行ったり、すべてのホームではないが紹介のお便りを配布した。

これまで一部のホームでしか実施できていなかった家族会について、春秋の 2 回を定期的に開催することができた。普段の暮らしの様子の共有などに加えて、会計の状況などを説明し、これまでの振り返りを行うことができた。

・家族との情報共有の方法として、公式 LINE の導入を行った。2 ホーム（ソキウス、みらい）で試験的に導入したが、共有速度や画像なども利用し分かりやすさの面で、効果的に活用することができている。今後は、他ホームでも活用していきたい。

〇共同生活ホームすまいるの各ホームが行う支援の明確化

・財産管理や小遣い管理などについて見直しを行い、今後の生活を支えるための成年後見などの制度について、主に６５歳以上の入居者に向けて説明を行った。その結果、1 名が希望され、手続きを進めている。

・権利擁護、事故防止のための ICT 等の活用については、共有部分へのカメラ設置などを部分的に進め、死角への対応や、夜勤等の一人勤務時の負担軽減を図った。またタブレットを各ホームに配備したことにより、必要な場面での映像を活用した情報共有も進めることができている。

〇GH からの自立支援

・一人暮らしをしている先輩の話を聞くことで、入居者の方に一人暮らしのイメージを持ってもらう計画であったが、感染予防上の理由から開催することができなかった。また自立体験についても具体的な取り組みを行うことができなかったので、研修の開催、自立体験ルームの設置、活用について次年度計画に掲げた。

２０２１年度　共同生活ホームすまいる(比企西部地域)事業報告

1.　事業報告の概要（事業年度の総括）

当事業所では、病気、骨折等の怪我や入院時の対応等、利用する人の加齢に伴なって細やかなケアへの配慮が増加した１年であった。

あすくを利用する人の中では、肺炎からの退院後、口腔からの食事摂取が困難となり、経鼻経管栄養が必要な状態となった。職員５名が医療的ケア研修を進め、１０月より医療的ケアの実施、宿直体制から夜勤体制への移行を行った。ご家族の高齢化に伴い週末に帰省が困難である事や、家族での介護負担の声等があり、帰省困難な人が５名中２名であり、そのため週末開所を部分的に開始した。月１回、日曜日に全員が利用する開所日を設けることにより、昨年度と比較して、わずかではあるが全日開所に向けて取り組む事ができた。

一人暮らしへの移行に向けて、自立生活援助や一人暮らしをする上での課題について、職員向けの勉強会を実施した。金銭管理についてはホーム職員が担当していたが、１名について、あんしん生活サポートネットの利用契約を行い、一人暮らしに向けた準備を進めた。

クインテットでは夜間支援員の確保を進め、2020 度は週３回の夜間支援専門員でのシフト構成であったが、2021 年度末には週６回へ広げる事ができた。

２月から３月にかけて、あすく、クインテットでクラスター感染が発生した。入居者 11 名中９名の陽性者への支援を行った。

2.　重点目標及び課題への取り組みと評価

〇快適な住環境を維持するために修繕計画を策定し定期的にメンテナンスを行う。

・修繕計画では、各ホームの必要備品の購入・買い替えや、修繕箇所のリスト化をおこなった。また、建物修繕に必要な見積をとる際に、外壁の塗装など金額の大きい修繕も含まれるため、早急に資金計画を立てていく。

・各ホームの会計手続上、家賃等の利用料について収支決算が過去数年分行われていないことがわかり、早急に対応を進める。

〇入居者支援や職員連携のための ICT ツールを一本化し、ホーム毎に一貫した業務連携を図る。

・当事業所のグループウェア登録率が９４％と活用が進んでいる。使い方講座を開催し、ホーム毎の利用者情報やケース記録の閲覧が可能となった。紙媒体で行われていた情報が、デジタル端末でいち早く情報の共有が可能となった。共有された利用者情報は３ホームで４４８件(医療・通院／ご家族や後見人との情報共有／日常の様子等)があがった当初の目標としていた情報の閲覧、共有は達成した。

〇訪問看護やホームの看護職員を活用し体調不良時の判断を的確に行えるようにする。

・医療との連携を高めるため、利用する人のうち、訪問看護が契約１件、訪問薬剤の契約を２件実施した。服薬数の多さから当事業所のみでの管理には不安な人が複数いるため、利用している人の理解を得ながら、引続き訪問薬剤との連携に取り組む。他のホームでも服薬管理の難しさを抱えており、拡充を目指す。

２０２１年度　共同生活ホームとまり木 事業報告

1.　事業報告の概要（事業年度の総括）

共同生活援助事業では、「安心して暮らしていく」という基盤の上に、利用する一人ひとりの人生設計に寄り添う実践を目指した。カンパーニュでは相談支援事業所等と連携し、着実に土日の利用率が増加し実績を伸ばせた。一方、とまり木は、土日の開所日を増やしたが、利用する人の中に、見通しが崩れる事による混乱が生じる人も多く、利用の促進ができなかった。又、祝日等で通所サービス利用がない日には、職員配置も限られる中で、１日を通して「ホームで過ごす」事を求めなければならないという課題もあった。その対応として、その人の本来の能力や強みを活かし、昼食用意を自身で行う等、一人で過ごすことができるようにご本人とともに工夫をしながら取り組むことができた。

一人暮らしへ向けた支援は、個別支援計画を通して２名から希望があった。一人暮らしに向けた要望や希望を聞き取り、調理や掃除等の自立度を高める取り組みも行った。

短期入所事業では、規模を縮小し限定的な運営を続けた。通常運営に向けて体制を整備しながら、効率的な運営方法を検討する。

行動障害のある人が安心した生活を送るためには、ホーム内での環境調整とともに、自宅、通所事業所等の環境の違により生じる混乱への対応が求められる。その改善には、ホームでの生活を支えながら、地域資源にも精通する中核的な人材の養成が急務である。

2.　重点目標及び課題への取り組みと評価

〇作成した個別支援計画の進捗をチームで見直していく。ホームからの自立を目指したサテライト等もすすめながら、一人ひとりにあった暮らしづくりと支援を提供する。

・個別支援計画の目標に対し、振り返りや見直しを行う場として、会議以外に現場スタッフが集まり月 2 回のミーティングを設けた。以前より必要な環境調整をきめ細かに行う事ができたが、情報共有や通院・服薬管理等、日々生じる課題への対応を考える事に時間を費やしてしまった。目的としていた、一人ひとりにあった暮らしづくりと支援の提供という事を、達成するには十分とはいえない結果であった。

・1 人暮らしに向けた支援は、希望する人とサテライトについての資料を読み合わせる等、情報共有を行った。希望者２名中１名は居宅介等を利用しながら単身生活を希望し、もう１名とは具体的なイメージを明確に共有できるに至らなかった。

〇1 週間単位で遅番・早番の勤務固定をし、週末の夜間支援員を増やすことで、ホームイベント等を企画し、少しづつ、着実に３６５日開所をめざしていく。

・３６５日開所を目指す取り組みとして、日中開所日(通所サービス利用がない日)の活動の見直しを行った。昨年度までは 3 名以上の職員を配置し、イベントや外出企画等行ってきた。今後、開所日を増やしていく事を目標とする中では、職員配置を１名～２名とし、ホーム内で余暇を過ごすプログラムを考える必要があった。その中では、利用する人に自分で昼食を準備してもらう必要があり、防災の為に用意していた常備備蓄品や、インスタント食品も利用してきた。結果的に効率のよい流れができ、定着していく事ができた。

・３６５日化を実現する為に必要な人員確保を考える中では、断続勤務の解消等を含め、職員の働き方の改善に向けた取り組みとの、バランスをとる事が難しかった。宿泊勤務については、夜間支援員の勤務体制を拡充する事により、平日の宿泊シフトは安定してきているが、土日、連休、年末年始等の体制づくりへの活用までは至らなかった。

「利用の状況
年齢分布」

区分	事業所名	全体集計			デイセンターウィズ（生活介護）		デイセンターウィズ（就労計測支援B）		アドヴァンス（生活介護）		アドヴァンスライスオンライス（生活介護）		松の実		ワークショップ・チボリ（生活介護）		ワークショップ・チボリ（就労B）		とまり木（共同）		カンパーニュ（共同）		とまり木（短期）		すまいる		ハロークリニック（相談室）		ファミリーサポートセンター昴（居宅介護）		ファミリーサポートセンター昴（移動支援）		ファミリーサポートセンター昴（生活サポート）	
	年齢分布	男	女	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
児童	～6	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	1
	7～12	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	2	0	0	0	0	0	1
	13～15	1	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	1
	16～18	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
小計		3	4	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	11	3	0	1	0	0	2	3
成人	18～35	89	51	140	4	8	0	0	18	6	1	4	5	2	6	0	3	3	2	0	3	0	0	0	7	2	0	0	10	6	8	6	27	16
	36～50	96	43	139	11	10	6	2	2	1	1	2	11	4	4	0	4	1	4	0	1	1	0	0	21	5	0	0	6	4	10	4	26	13
	51～65	12	13	25	0	0	1	0	0	1	0	1	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	1	1	2	2	7
	66～	13	9	22	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	2	0	0	0	0	0	0	7	7
小計		210	116	326	17	18	7	2	20	8	2	7	16	7	12	0	7	4	6	0	4	1	0	0	38	9	0	0	16	11	19	12	62	43
合計		213	120	333	17	18	7	2	20	8	2	7	16	7	12	0	7	4	6	0	5	1	0	0	38	9	11	3	16	12	19	12	64	46

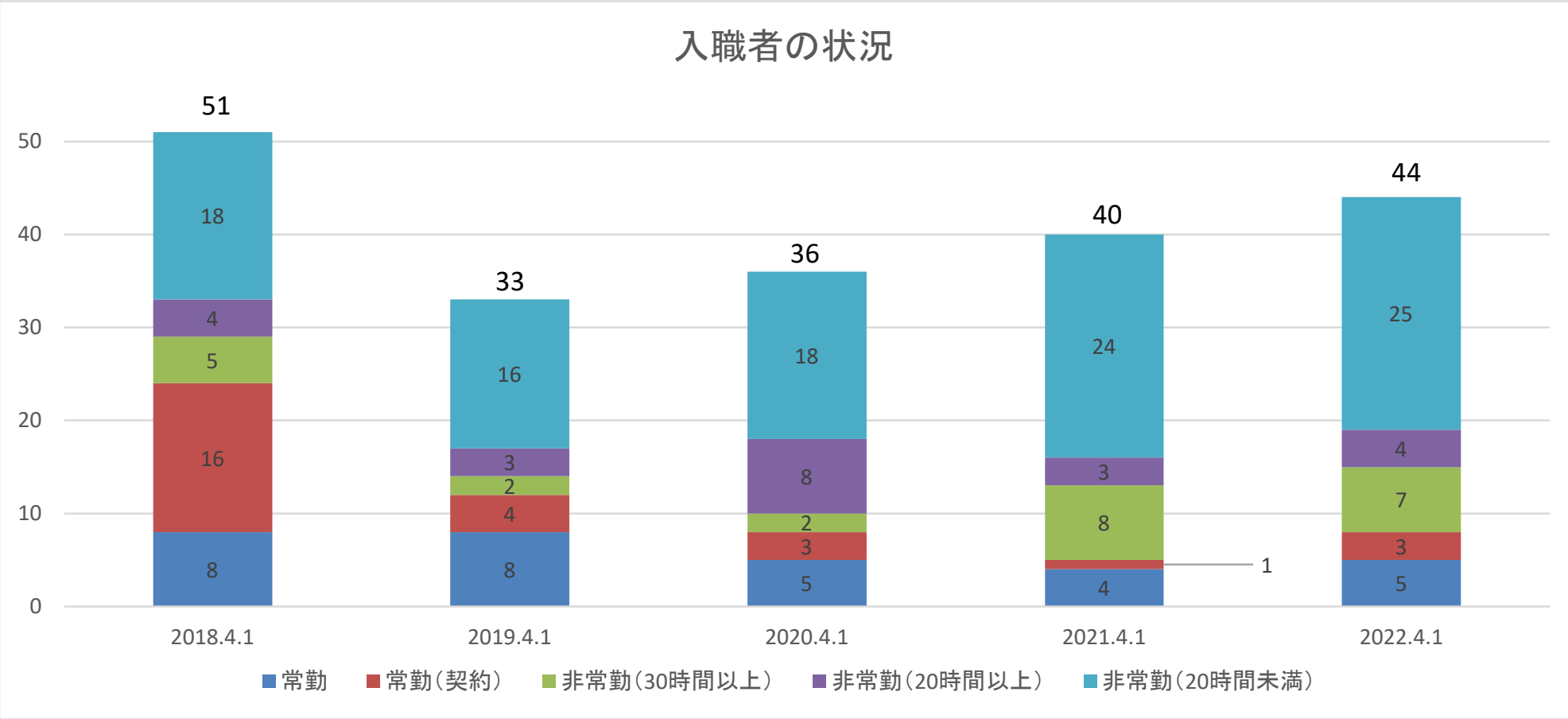
「支援区分別」

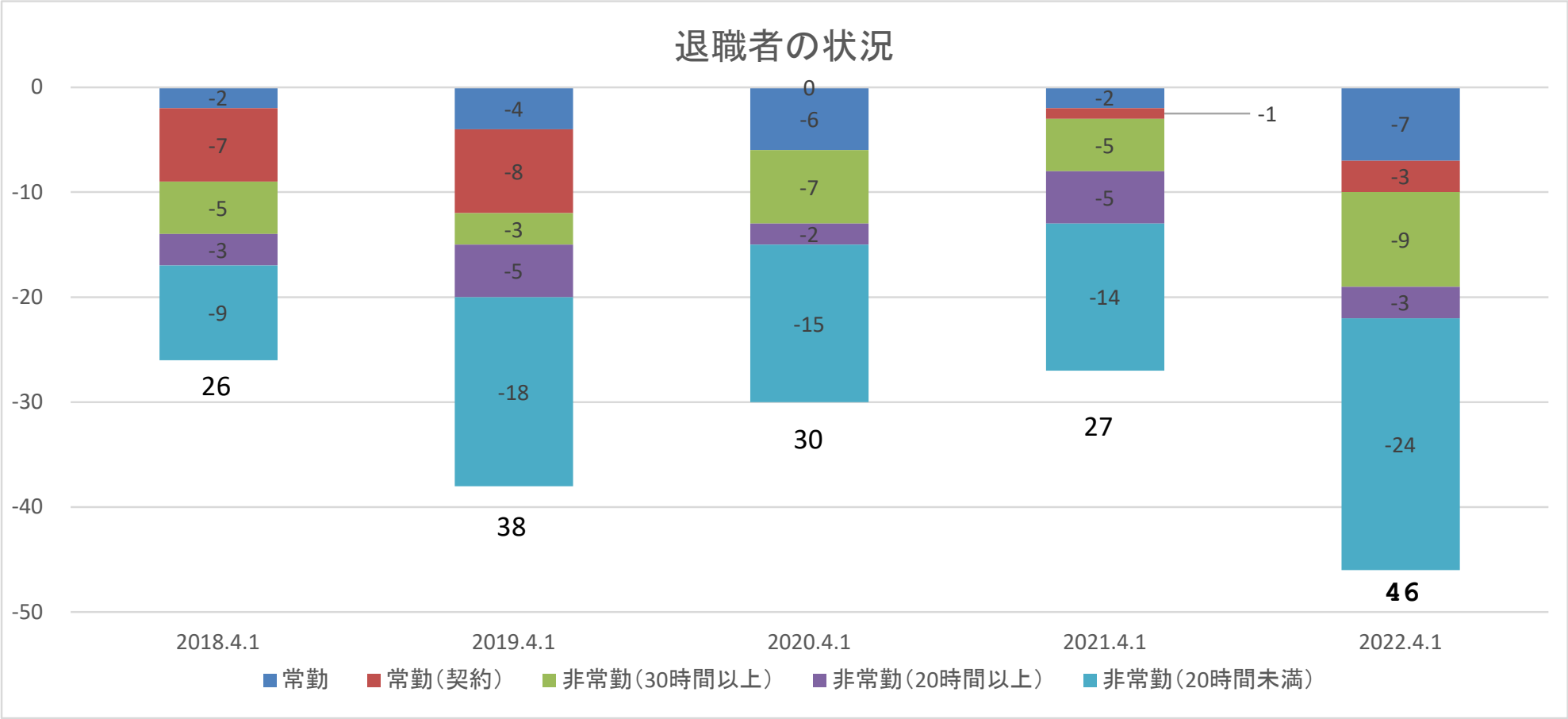
区分	（名称）	全体合計 平均区分	デイセンターウィズ		アドヴァンス		松の実	チボリ		共同生活援助 「とまり木」			共同生活援助 「すまいる」									ファミリーサポートセンター昴	
	（施設種別）		生活介護	就労B 型支援	生活介護	就労B 型支援	生活介護	生活介護	就労B 型支援	とまり木	カンパーニュ	ショート	ピアハイム	ピア分室	スカイハイ	カトレア	みらい	ソキウス	あすく	クインテット	ユニコーポ	居宅介護	介護保険
	（定員）		30	10	15	10	20	10	10	6	5	0	7	2	5	5	7	6	5	6	6	－	－
非該当		9	0	0	0	7	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 （要支援1）
区分1		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0 （要支援2）
区分2		8	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	3	0	0 （要介護1）
区分3		17	1	1	0	1	2	0	3	1	0	0	4	1	2	0	0	0	0	0	1	0	0 （要介護2）
区分4		25	0	5	2	1	5	2	3	0	2	0	0	0	0	1	0	1	0	2	1	0	0 （要介護3）
区分5		39	4	3	7	0	6	5	1	3	1	0	2	0	0	1	0	2	1	2	1	0	0 （要介護4）
区分6		86	30	0	19	0	10	5	0	2	1	0	1	0	0	2	6	3	4	2	1	0	0 （要介護5）
人数合計		185	35	9	28	9	23	12	11	6	5	0	7	1	4	4	6	6	5	6	8	0	0
平均区分		4.75	5.8	4.22	5.61	0.78	5.04	5.25	2.73	5	4.2		4	3	2.5	5.25	6	5.33	5.8	5	3.13		

職員の在籍状況（2022年4月1日現在）

項目		合計	アドヴァンス	RICE ON RICE	相談支援センター Yeast	共同生活ホーム すまいる	西部比企地域支援センター	デイセンター ウィズ	共同生活ホーム とまり木	ハロークリニック	ファミリーサポートセンター昴	松の実	ワークショップ・チボリ	法人本部
男女別	男	96	9	2	4	15	4	18	7	9	10	12	6	
	女	146	16	3	3	23	3	26	6	33	9	11	11	2
	合計	242	25	5	7	38	7	44	13	42	19	23	17	2
年齢の分布	20代	33	4		2	4	1	4	1	6	3	4	3	1
	30代	48	5	3	4	4	3	9	3	4	4	5	4	
	40代	51	6	1		6	1	14	1	8	6	4	3	1
	50代	45	6		1	8		7	3	8	2	5	5	
	60代	50	3	1		12	1	8	3	14	3	4	1	
	70代以上	15	1			4	1	2	2	2	1	1	1	
	平均年齢	45	44	49	34	49	41	48	50	49	46	45	46	34
勤務形態	常勤	79	10	1	4	7	3	12	4	15	10	7	6	
	常勤（契約）	14	2	2	1	2	1	1		1	1	3	0	
	非常勤（30時間以上）	40	4			10	2	13	1	3		3	4	
	非常勤（20時間以上）	30	3	1		6	1	6	1	2		3	5	2
	非常勤（20時間未満）	79	6	1	2	13		12	7	21	8	7	2	
勤続年数	3年未満	74	7	3	4	18		14	6	6	4	7	5	
	3年以上10年未満	80	12	2		6	1	15	5	15	7	8	8	1
	10年以上	68	5		3	13	3	11	2	14	5	8	3	1
	20年以上	15	1			1	1	3		5	3		1	
	30年以上						2	1		2				
資格取得の状況	介護職員初任者研修	74	7			20	2	14	2		14	11	4	
	社会福祉士	19		1	1	4	2	3	2		4	1	1	
	介護福祉士	33	3		2	3	1	7	3		5	8	1	
	精神保健福祉士	2								1	0		1	
	保育士	10	4	1				1	1	0	2	1		
	理学療法士	4	2							1			1	
	作業療法士	3	1							2				
	言語聴覚士	5	1				1			3				
	臨床心理士・公認心理師	8			2		1			5				
	医師	5								5				
	保健師・看護師・准看護師	9	2							7				
	調理師・栄養士	3	1			1		1						
	その他	0												
入職者の状況	常勤	5	1			1		1				1	1	
	常勤（契約）	3	1							1			1	
	非常勤（30時間以上）	7				2		5						
	非常勤（20時間以上）	4	1					1				2		
	非常勤（20時間未満）	25		1	1	2		5	3	7	2	2	2	
	合計	44	3	1	1	5	0	12	3	8	2	5	4	0
退職者の状況	常勤	7	2		1	2	1		1					
	常勤（契約）	3				1				1			1	
	非常勤（30時間以上）	9	1			2		3				3		
	非常勤（20時間以上）	3	1	1									1	
	非常勤（20時間未満）	24	1		2	3		4	2	5	4	1	2	
	合計	46	5	1	3	8	1	7	3	6	4	4	4	0

入職者の状況（2021/4/2～2022/4/1）　退職者の状況（2021/4/1～2022/3/31）


入職者の状況
51
33
36
40
44
50
40
30
20
10
0
18
4
5
16
8
16
3
2
4
8
18
8
2
3
5
24
3
8
1
4
25
4
7
3
5
2018.4.1
2019.4.1
2020.4.1
2021.4.1
2022.4.1
常勤
常勤（契約）
非常勤（30時間以上）
非常勤（20時間以上）
非常勤（20時間未満）


退職者の状況
0
-10
-20
-30
-40
-50
-2
-7
-5
-3
-9
26
-4
-8
-3
-5
-18
38
0
-6
-7
-2
-15
30
-2
-1
-5
-5
-14
27
-7
-3
-9
-3
-24
46
2018.4.1
2019.4.1
2020.4.1
2021.4.1
2022.4.1
常勤
常勤（契約）
非常勤（30時間以上）
非常勤（20時間以上）
非常勤（20時間未満）